

令和2年度小諸市介護保険事業特別会計予算

令和2年度小諸市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,880,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日	提出	小諸市長	小泉俊博
令和2年3月24日	議決	小諸市議会議長	竹内健一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		808,626
	1 介 護 保 険 料	808,626
2 使 用 料 及 び 手 数 料		84
	1 手 数 料	84
3 国 庫 支 出 金		877,879
	1 国 庫 負 担 金	629,444
	2 国 庫 補 助 金	248,435
4 支 払 基 金 交 付 金		991,794
	1 支 払 基 金 交 付 金	991,794
5 県 支 出 金		561,637
	1 県 負 担 金	528,881
	2 県 補 助 金	32,756
6 財 産 取 入		160
	1 財 産 運 用 取 入	160
7 繰 入 金		638,618
	1 一 般 会 計 繰 入 金	628,618
	2 基 金 繰 入 金	10,000
8 繰 越 金		1,100
	1 繰 越 金	1,100
9 諸 取 入		102
	1 延 滞 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	100
歳 入 合 計		3,880,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		99,120
	1 総 務 管 理 費	57,339
	2 徴 収 費	3,702
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	38,079
2 保 険 給 付 費		3,564,100
	1 保 険 給 付 費	3,564,100
3 基 金 積 立 金		160
	1 基 金 積 立 金	160
4 地 域 支 援 事 業 費		208,506
	1 包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	99,262
	2 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	82,947
	3 一 般 介 護 予 防 事 業 費	25,983
	4 そ の 他 諸 費	314
5 諸 支 出 金		720
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	720
6 予 備 費		7,394
	1 予 備 費	7,394
歳 出	合 計	3,880,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 保険料	808,626
2 使用料及び手数料	84
3 国庫支出金	877,879
4 支払基金交付金	991,794
5 県支出金	561,637
6 財産取入	160
7 繰入金	638,618
8 繰越金	1,100
9 諸取入	102
歳入合計	3,880,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
850,646	△42,020	20.84
84	0	—
845,426	32,453	22.63
989,992	1,802	25.56
558,699	2,938	14.48
50	110	—
618,877	19,741	16.46
124	976	0.03
102	0	—
3,864,000	16,000	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	99,120	99,460
2 保険給付費	3,564,100	3,564,100
3 基金積立金	160	51
4 地域支援助事業費	208,506	191,539
5 諸支出金	720	720
6 予備費	7,394	8,130
歳出合計	3,880,000	3,864,000

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△340	170		98,950		2.56
0	1,336,524		1,469,347	758,229	91.86
109			160		—
16,967	102,822		62,249	43,435	5.37
0			52	668	0.02
△736				7,394	0.19
16,000	1,439,516		1,630,758	809,726	100.00

2 歳 入

1 保険料 1 介護保険料
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	808,626	850,646	△42,020
1	介護保険料	808,626	850,646	△42,020
1	第1号被保険者保険料	808,626	850,646	△42,020

2	使用料及び手数料	84	84	0
1	手数料	84	84	0
1	督促手数料	84	84	0

3	国庫支出金	877,879	845,426	32,453
1	国庫負担金	629,444	628,562	882
1	介護給付費負担金	629,444	628,562	882
2	国庫補助金	248,435	216,864	31,571
1	調整交付金	178,199	160,379	17,820
2	包括の支援・任意地域支援事業交付金	38,210	32,238	5,972
3	介護予防・日常生活支援サービス地域支援事業交付金	21,847	20,512	1,335
4	総合事業調整交付金	4,144	3,715	429
5	保険者機能強化推進交付金	5,865	20	5,845
6	介護保険事業補助金	170	0	170

4	支払基金交付金	991,794	989,992	1,802
1	支払基金交付金	991,794	989,992	1,802
1	介護給付費交付金	962,301	962,301	0
2	地域支援事業支援交付金	29,493	27,691	1,802

節		区 分		金 額	説 明
1	現年度分特別徴収保険料		742,650	742,650	現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料		62,976	62,976	現年度分普通徴収保険料
3	過年度分普通徴収保険料		3,000	3,000	過年度分普通徴収保険料

1	督促手数料	84		84	督促手数料
---	-------	----	--	----	-------

1	現年度分	629,444		629,444	介護給付費負担金
1	現年度分	178,199		178,199	調整交付金
1	現年度分	38,210		38,210	包括の支援・任意地域支援事業交付金
1	現年度分	21,847		21,847	介護予防・日常生活支援サービス地域支援事業交付金
1	現年度分	4,144		4,144	総合事業調整交付金
1	保険者機能強化推進交付金	5,865		5,865	保険者機能強化推進交付金
1	システム改修補助金	170		170	特定個人情報データ標準レイアウト改版分

1	現年度分	962,301		962,301	介護給付費交付金
1	現年度分	29,493		29,493	地域支援事業支援交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	561,637	558,699	2,938
1	県負担金	528,881	529,764	△883
	1 介護給付費負担金	528,881	529,764	△883
2	県補助金	32,756	28,935	3,821
	1 包括的支援・任意地域支援事業交付金	19,103	16,116	2,987
	2 介護予防・日常生活支援サービス地域支援事業交付金	13,653	12,819	834

6	財産収入	160	50	110
1	財産運用収入	160	50	110
	1 利子及び配当金	160	50	110

7	繰入金	638,618	618,877	19,741
1	一般会計繰入金	628,618	580,877	47,741
	1 介護給付費繰入金	445,506	445,507	△1
	2 包括的支援・任意地域支援事業繰入金	19,103	16,116	2,987
	3 その他一般会計繰入金	98,866	99,376	△510
	4 低所得者保険料軽減繰入金	51,490	7,059	44,431
	5 介護予防・日常生活支援サービス地域支援事業繰入金	13,653	12,819	834
2	基金繰入金	10,000	38,000	△28,000
	1 介護保険支払準備基金繰入金	10,000	38,000	△28,000

8	繰越金	1,100	124	976
1	繰越金	1,100	124	976
	1 繰越金	1,100	124	976

9	諸収入	102	102	0
1	延滞金及び過料	2	2	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	528,881	介護給付費負担金	528,881
1 現年度分	19,103	包括的支援・任意地域支援事業交付金	19,103
1 現年度分	13,653	介護予防・日常生活支援サービス地域支援事業交付金	13,653

1 利子及び配当金	160	基金利子収入	160
-----------	-----	--------	-----

1 現年度分	445,506	介護給付費繰入金	445,506
1 現年度分	19,103	包括的支援・任意地域支援事業繰入金	19,103
1 職員給与等繰入金	46,527	職員給与等繰入金	46,527
2 事務費等繰入金	52,339	事務費等繰入金	52,339
1 現年度分	51,490	低所得者保険料軽減繰入金	51,490
1 現年度分	13,653	介護予防・日常生活支援サービス地域支援事業繰入金	13,653
1 介護保険支払準備基金繰入金	10,000	介護保険支払準備基金繰入金	10,000

1 繰越金	1,100	前年度繰越金	1,100
-------	-------	--------	-------

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
2	雑入	100	100	0
	1 第三者納付金	50	50	0
	2 雑入	50	50	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 第三者納付金	50	第三者行為による損害賠償金	50
1 雑入	50	コピー代	50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	99,120	99,460	△340	170		98,950	
1 総務管理費	57,339	54,918	2,421	170		57,169	
1 一般管理費	57,339	54,918	2,421	170		57,169	
2 徴収費	3,702	5,813	△2,111			3,702	
1 賦課徴収費	3,702	5,813	△2,111			3,702	
3 介護認定審査会費	38,079	38,729	△650			38,079	
1 介護認定審査会費	16,068	16,030	38			16,068	
2 認定調査費	22,011	22,699	△688			22,011	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	25,791	○一般管理費運営費	10,812
		普通旅費	50
3 職員手当等	12,932	消耗品費	20
		印刷製本費	1,518
4 共 済 費	7,804	通信運搬費	736
		電算処理委託料	5,121
8 旅 費	50	第三者行為損害賠償求償事務委託料	30
		システム使用料	2,891
10 需 用 費	1,538	諸会議出席負担金	10
		医療・介護連携推進協議会負担金	436
11 役 務 費	736	○一般管理費給与費	46,527
		一般職員給料	25,791
12 委 託 料	5,151	扶養手当（一般職）	558
		時間外勤務手当（一般職）	1,305
13 使用料及び賃借料	2,891	期末手当（一般職）	5,988
		勤勉手当（一般職）	4,175
		寒冷地手当（一般職）	429
18 負担金、補助及び交付金	446	通勤手当（一般職）	213
		住居手当（一般職）	264
		職員共済組合負担金（一般職）	7,804
10 需 用 費	237	○賦課徴収費運営費	3,702
		消耗品費	24
11 役 務 費	2,119	印刷製本費	213
		通信運搬費	2,117
12 委 託 料	1,248	手数料	2
		保険料徴収業務委託料	1,248
18 負担金、補助及び交付金	98	特別徴収情報經由業務負担金	98
11 役 務 費	168	○介護認定審査会費運営費	16,068
		通信運搬費	168
18 負担金、補助及び交付金	15,900	広域連合負担金	15,900
1 報 酬	9,304	○認定調査費	22,011
		会計年度任用職員報酬	9,304
3 職員手当等	1,311	期末手当（任用職）	1,311
		社会保険料	1,443
4 共 済 費	1,443	費用弁償	323
		消耗品費	203
8 旅 費	323	通信運搬費	319

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2	保険給付費	3,564,100	3,564,100	0	1,336,524		1,469,347	758,229
	1 保険給付費	3,564,100	0	3,564,100	1,336,524		1,469,347	758,229
	1 介護サービス等諸費	3,225,050	0	3,225,050	1,209,391		1,334,486	681,173
	2 介護予防サービス等諸費	108,650	0	108,650	40,741		43,216	24,693
	3 その他諸費	3,300	0	3,300	1,237		1,312	751

節		区 分	金 額	説 明
10	需 用 費		203	主治医意見書作成料 介護認定調査委託料
11	役 務 費		9,295	
12	委 託 料		132	

18	負担金、補助及び交付金	3,225,050		<ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護サービス給付費 1,210,000 居宅介護サービス給付費負担金 1,210,000 ○特例居宅介護サービス給付費 50 特例居宅介護サービス給付費負担金 50 ○地域密着型介護サービス給付費 622,000 地域密着型介護サービス給付費負担金 622,000 ○特例地域密着型介護サービス給付費 50 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 50 ○施設介護サービス給付費 1,251,000 施設介護サービス給付費負担金 1,251,000 ○特例施設介護サービス給付費 100 特例施設介護サービス給付費負担金 100 ○居宅介護福祉用具購入費 2,800 居宅介護福祉用具購入費負担金 2,800 ○居宅介護住宅改修費 7,000 居宅介護住宅改修費負担金 7,000 ○居宅介護サービス計画給付費 132,000 居宅介護サービス計画給付費負担金 132,000 ○特例居宅介護サービス計画給付費 50 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 50
18	負担金、補助及び交付金	108,650		<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防サービス給付費 87,000 介護予防サービス給付費負担金 87,000 ○特例介護予防サービス給付費 50 特例介護予防サービス給付費負担金 50 ○地域密着型介護予防サービス給付費 4,500 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 4,500 ○特例地域密着型介護予防サービス給付費 50 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 50 ○介護予防福祉用具購入費 1,000 介護予防福祉用具購入費負担金 1,000 ○介護予防住宅改修費 5,000 介護予防住宅改修費負担金 5,000 ○介護予防サービス計画給付費 11,000 介護予防サービス計画給付費負担金 11,000 ○特例介護予防サービス計画給付費 50 特例介護予防サービス計画給付費負担金 50
11	役 務 費	3,300		<ul style="list-style-type: none"> ○審査支払手数料 3,300 手数料 3,300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 高額介護サービス費	70,150	0	70,150	26,305		27,904	15,941
5 高額医療合算介護サービス等費	10,300	0	10,300	3,860		4,094	2,346
6 特定入所者介護サービス等費	146,650	0	146,650	54,990		58,335	33,325
廃項 介護サービス等諸費	0	3,222,050	△3,222,050				
居宅介護サービス給付費	0	1,210,000	△1,210,000				
特例居宅介護サービス給付費	0	50	△50				
地域密着型介護サービス給付費	0	610,000	△610,000				
特例地域密着型介護サービス給付費	0	50	△50				
施設介護サービス給付費	0	1,260,000	△1,260,000				
特例施設介護サービス給付費	0	100	△100				
居宅介護福祉用具購入費	0	2,800	△2,800				

節		区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助及び交付金	70,150	○高額介護サービス費 高額介護サービス費負担金	70,000 70,000	○高額介護予防サービス費 高額介護予防サービス費負担金	150 150
18 負担金、補助及び交付金	10,300	○高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護サービス費負担金	10,150 10,150	○高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費負担金	150 150
18 負担金、補助及び交付金	146,650	○特定入所者介護サービス費 特定入所者介護サービス費負担金	146,350 146,350	○特例特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費負担金	50 50
		○特定入所者介護予防サービス費 特定入所者介護予防サービス費負担金	200 200	○特例特定入所者介護予防サービス費 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	50 50
		廃項整理			
		廃目整理			
		廃目整理			
		廃目整理			
		廃目整理			
		廃目整理			
		廃目整理			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
居宅介護住 宅改修費	0	7,000	△7,000				
居宅介護サ ービス計画 給付費	0	132,000	△132,000				
特例居宅介 護サービス 計画給付費	0	50	△50				
廃項 介護予防サ ービス等諸 費	0	104,150	△104,150				
介護予防サ ービス給付 費	0	83,000	△83,000				
特例介護予 防サービス 給付費	0	50	△50				
地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	0	4,000	△4,000				
特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	0	50	△50				
介護予防福 祉用具購入 費	0	1,000	△1,000				
介護予防住 宅改修費	0	5,000	△5,000				
介護予防サ ービス計画 給付費	0	11,000	△11,000				
特例介護予 防サービス 計画給付費	0	50	△50				
廃項 その他諸費	0	3,300	△3,300				
審査支払手	0	3,300	△3,300				

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目整理
		廃目整理
		廃目整理
		廃項整理
		廃目整理
		廃目整理
		廃目整理
		廃目整理
		廃目整理
		廃目整理
		廃目整理
		廃項整理
		廃目整理

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
数料							
廃項 高額介護サービス費	0	69,000	△69,000				
高額介護サービス費	0	68,850	△68,850				
高額介護予防サービス費	0	150	△150				
廃項 高額医療合算介護サービス等費	0	10,300	△10,300				
高額医療合算介護サービス費	0	10,150	△10,150				
高額医療合算介護予防サービス費	0	150	△150				
廃項 特定入所者介護サービス等費	0	155,300	△155,300				
特定入所者介護サービス費	0	155,000	△155,000				
特例特定入所者介護サービス費	0	50	△50				
特定入所者介護予防サービス費	0	200	△200				
特例特定入所者介護予防サービス費	0	50	△50				

3	基金積立金	160	51	109		160	
1	基金積立金	160	51	109		160	
1	介護保険支	160	51	109		160	

節		説 明
区 分	金 額	
		廃項整理
		廃目整理
		廃目整理
		廃項整理
		廃目整理
		廃目整理
		廃項整理
		廃目整理
		廃目整理
		廃目整理

24 積 立 金	160	○介護保険支払準備基金積立金	160
----------	-----	----------------	-----

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
払準備基金積立金							

4	地域支援事業費	208,506	191,539	16,967	102,822		62,249	43,435
	1 包括の支援・任意事業費	99,262	88,969	10,293	57,313		19,103	22,846
	1 包括の支援事業費	71,259	60,014	11,245	41,149		13,716	16,394
	2 任意事業費	9,316	9,370	△54	5,377		1,792	2,147
	3 新包括の支援事業費	18,687	19,585	△898	10,787		3,595	4,305

節		区 分	金 額	説 明
				利子積立金 160

	2 給 料	8,483	○包括の支援事業費給与費 一般職員給料	15,026 8,483
	3 職員手当等	4,004	時間外勤務手当（一般職） 期末手当（一般職）	500 1,974
	4 共 済 費	2,539	勤勉手当（一般職） 寒冷地手当（一般職）	1,405 74
	7 報 償 費	60	通勤手当（一般職） 職員共済組合負担金（一般職）	51 2,539
	8 旅 費	28	○総合相談事業 普通旅費	28,111 28
	12 委 託 料	56,123	総合相談事業委託料 負担金	28,061 22
	18 負担金、補助及び交付金	22	○権利擁護事業 弁護士謝礼 権利擁護事業委託料	11,285 60 11,225
			○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料	16,837 16,837
	7 報 償 費	1,117	○介護相談員派遣事業 謝礼	1,286 897
	8 旅 費	240	費用弁償 普通旅費	212 28
	10 需 用 費	68	消耗品費 研修会出席負担金	10 139
	11 役 務 費	421	○介護家族支援事業 消耗品費	7,102 8
	12 委 託 料	71	印刷製本費 通信運搬費	50 84
	18 負担金、補助及び交付金	139	在宅要介護高齢者介護用品支給 ○介護給付適正化事業 謝礼	6,960 428 220
	19 扶 助 費	7,260	通信運搬費 介護給付適正化通知作成委託料	137 71
			○成年後見制度利用支援事業 成年後見申立手数料 成年後見制度利用助成金	500 200 300
	1 報 酬	5,128	○在宅医療・介護連携推進事業 小諸北佐久医療・介護連携推進協議会負担金	3,620 3,620
	3 職員手当等	711	○生活支援体制整備事業	6,209

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	介護予防・生活支援サービス事業費	82,947	82,633	314	36,965	32,761	13,221
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	71,787	71,473	314	32,784	28,355	10,648
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	10,960	10,960	0	4,110	4,329	2,521
	3 高額介護予防サービス費相当事業費	150	150	0	55	58	37
	4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	50	50	0	16	19	15
3	一般介護予防事業費	25,983	19,623	6,360	8,443	10,262	7,278

節		区 分	金 額	説 明
4	共 済 費		806	業務委託料 ○認知症総合支援事業
7	報 償 費		455	会計年度任用職員報酬 期末手当（任用職）
8	旅 費		92	社会保険料 サポート医相談謝礼
10	需 用 費		83	講師謝礼 費用弁償
11	役 務 費		17	普通旅費 消耗品費
12	委 託 料		6,209	公用車購入費 研修会出席負担金
17	備 品 購 入 費		1,286	認知症カフェ開設補助金 在宅徘徊高齢者位置情報サービス事業補助金
18	負担金、補助及び交付金		3,900	○地域ケア会議推進事業 講師謝礼 消耗品費 通信運搬費
10	需 用 費		18	○介護予防・生活支援サービス事業 消耗品費
11	役 務 費		7	通信運搬費
12	委 託 料		1,942	通所型サービスC業務委託料 訪問型サービス相当型事業費負担金 訪問型サービスA型事業費負担金
18	負担金、補助及び交付金		69,820	通所型サービス相当型事業費負担金 通所型サービスA型事業費負担金 通所型サービスB補助金
12	委 託 料		578	○介護予防ケアマネジメント事業 介護予防ケアマネジメント事業委託料
18	負担金、補助及び交付金		10,382	介護予防ケアマネジメント事業費負担金
18	負担金、補助及び交付金		150	○高額介護予防サービス費相当事業 高額介護予防サービス費相当事業費負担金
18	負担金、補助及び交付金		50	○高額医療合算介護予防サービス費相当事業 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予 防事業費	25,983	19,623	6,360	8,443		10,262	7,278
4 その他諸費	314	314	0	101		123	90
1 審査支払手 数料	314	314	0	101		123	90

5	諸支出金	720	720	0		52	668
1	償還金及び 還付加算金	720	720	0		52	668
1	第1号被保 険者保険料 還付金	600	600	0		52	548
2	国庫等支出 金返納金	120	120	0			120

6	予備費	7,394	8,130	△736			7,394
1	予備費	7,394	8,130	△736			7,394
1	予備費	7,394	8,130	△736			7,394

節		区 分	金 額	説 明	
1	報 酬		3,342	○一般介護予防事業 会計年度任用職員報酬	25,983 3,342
3	職 員 手 当 等		685	期末手当（任用職） 社会保険料	685 474
4	共 済 費		474	費用弁償 消耗品費	147 66
8	旅 費		147	通信運搬費	143
10	需 用 費		66	主治医意見書作成手数料 介護予防地域支援事業委託料	15 7,796
11	役 務 費		158	一般高齢者介護予防教室委託料 機能回復訓練業務委託料	9,478 594
12	委 託 料		21,111	介護予防人材育成委託料	3,243
11	役 務 費		314	○審査支払手数 数料	314 314

22	償還金、利子 及び割引料	600		○過年度第1号被保険者保険料還付金 還付金	600 600
22	償還金、利子 及び割引料	120		○過年度介護給付費負担金返納金（国） 国庫支出金精算還付金 ○過年度介護給付費交付金返納金（基金） 支払基金精算還付金 ○過年度介護給付費負担金返納金（県） 県支出金精算返還金 ○過年度地域支援事業交付金返納金（国） 国庫支出金等返納金 ○過年度地域支援事業交付金返納金（基金） 支払基金返納金 ○過年度地域支援事業交付金返納金（県） 県支出金返納金	20 20 20 20 20 20 20 20 20 20

予 備 費	7,394			○予備費 予備費	7,394 7,394
-------	-------	--	--	-------------	----------------

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等 議 員									
	その他の 特別職									
	計									
	計									
前 年 度	長 等 議 員									
	その他の 特別職	6	897				897		897	
	計	6	897				897		897	
	計	6	897				897		897	
比 較	長 等 議 員									
	その他の 特別職	△ 6	△ 897				△ 897		△ 897	
	計	△ 6	△ 897				△ 897		△ 897	
	計	△ 6	△ 897				△ 897		△ 897	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(13) 9	17,774	34,274	19,643	71,691	13,066	84,757	
前 年 度	() 9		33,027	16,241	49,268	10,052	59,320	
比 較	(13)	17,774	1,247	3,402	22,423	3,014	25,437	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手 当	寒冷地手当
	本 年 度	558	264			264	1,805	503
	前 年 度	624				351	1,843	489
	比 較	△ 66	264			△ 87	△ 38	14
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	退職手当		
本 年 度	10,669	5,580						
前 年 度	7,698	5,236						
比 較	2,971	344						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 9	34,274	16,936	51,210	10,343	61,553	
前 年 度	() 9	33,027	16,241	49,268	10,052	59,320	
比 較	()	1,247	695	1,942	291	2,233	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手 当	寒冷地手当
	本 年 度	558	264			264	1,805	503
	前 年 度	624				351	1,843	489
	比 較	△ 66	264			△ 87	△ 38	14
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	退職手当		
	本 年 度	7,962	5,580					
	前 年 度	7,698	5,236					
比 較	264	344						

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁にかかる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(13)	17,774		2,707	20,481	2,723	23,204	
前 年 度	()							
比 較	(13)	17,774		2,707	20,481	2,723	23,204	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手 当	寒冷地手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	退職手当		
	本 年 度	2,707						
	前 年 度							
比 較	2,707							

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁にかかる職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間帯が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,247	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		会計年度任用職員の増減分			
		その他の増減分	1,247	会計間異動等による増	
職員手当	3,402	制度改定に伴う増減分			
		会計年度任用職員の増減分	2,707	会計年度任用職員制度開始による増	
		その他の増減分	695	会計間異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年 4月1日現在	平均給料月額	316,200 円	円
	平均給与月額	347,543 円	円
	平均年齢	41 歳 9 月	歳 月
平成31年 4月1日現在	平均給料月額	304,467 円	円
	平均給与月額	317,944 円	円
	平均年齢	41 歳 3 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	151,800	—	148,600	
大 学 卒	184,500	—	180,700	

ウ 級別職員数

令和2年 4月1日 現在	区 分		7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
	一般 行政職	職員数 (人)				1	1	6	1	
構成比 (%)				11.1	11.1	66.7	11.1			100.0
技能 労務職	職員数 (人)									
	構成比 (%)									
平成31年 4月1日 現在	区 分		7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
	一般 行政職	職員数 (人)			2		6		1	
構成比 (%)				22.2		66.7		11.1		100.0
技能 労務職	職員数 (人)									
	構成比 (%)									

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	・部長 ・参事	・課長 ・主幹	・課長 補佐	・係長 ・主査	・主任	・主事 ・技師	・主事 ・技師

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)			
	昇給に係る職員数 (B)			
	号給数別内訳	2号給		
		4号給		
		6号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A) %				
前 年 度	職 員 数 (A)			
	昇給に係る職員数 (B)			
	号給数別内訳	2号給		
		4号給		
		6号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A) %				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
国の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	

* () 内は再任用職員支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度の支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職者特例措置 (3%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 (%)	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職 (%)	技能労務職 (%)
給料総額に対する比率			
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具利用者の通勤距離別支給額が異なる。その他は同じ